



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744
 四半期報告書提出予定日 2019年8月2日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,599	4.3	4	65.2	14	—	△10	—
2019年3月期第1四半期	1,533	13.4	2	△94.5	1	△97.7	△3	△102.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △12百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △5百万円 (△104.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△0.90	—
2019年3月期第1四半期	△0.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	5,096	3,938	72.7	318.59
2019年3月期	5,040	4,027	74.9	324.59

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 3,706百万円 2019年3月期 3,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0	—	5.10	5.10
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,160	20.3	420	34.1	430	34.8	210	7.4	18.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日 (2019年7月30日) 公表いたしました「2020年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	14,028,700株	2019年3月期	14,028,700株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,395,452株	2019年3月期	2,395,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	11,633,248株	2019年3月期1Q	11,633,248株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、通商問題に関する世界経済の先行き不安はあったものの、国内消費は全体に堅調に推移しました。インターネット業界においては、放送法の改正に伴いNHKによるテレビ放送のネットへの常時同時配信が可能になることとそのメディア市場への及ぼす影響が注目を集めました。

こうした環境下、当社グループでは、成長性の高い市場開拓のための調査や投資を進めつつ、主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」、ライブ配信や企業の社内における動画利用等の需要拡大が期待できるサービスの販売に注力しました。

販売面においては、メディア系のコンテンツ配信や、各種運用・監視にかかる売上が順調に推移しました。医薬系業界を中心としたライブ配信受注についても前年同期を上回る受注が得られました。また、教育系の動画利用にかかるシステム開発や、企業の事業説明やイベント向けの映像制作にかかる大口の受注が得られました。

費用面においては、メディア系技術サポート業務の拡大に伴い外注費が増加しました。販売費及び一般管理費については、特段の増加要因はなく前年同期並の実績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高1,599百万円(前年同期比4.3%増)、連結営業利益4百万円(前年同期比65.2%増)、連結経常利益14百万円(前年同期は連結経常利益1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円)となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、メディア系のオンデマンド配信にかかる売上や、技術サポート業務の受注が順調に推移しましたが、大規模サポート業務に伴い外注部分が多くなったため、相対的に利益率の引き下げ要因となりました。医薬系業界の企業によるオンライン講演会等の情報提供のためのライブ配信案件の受注は、顧客企業により受注額の増減が大きい受注動向となりましたが、全体では前年同期を上回りました。これらの結果、当事業の売上高は947百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、教育系の動画利用にかかるシステム開発の大口受注が得られましたが、WEB制作に関する受注が小口のもの主体となり、全体では軟調に推移しました。また、映像制作系子会社におけるスタジオ利用受注が低水準に留まったほか、WEB制作系子会社の受注が不芳となり、売上減少要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は519百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

(その他)

その他の領域では、多チャンネル事業者やCATV事業者向けのエンコード等設備のインテグレーション業務の他、動画広告関連の広告代理業に類するサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、子会社によるエンコード等設備の販売を伴うインテグレーション業務売上について、前期のような大型受注がなかったことから減少し、132百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、売上債権の減少、仕掛品、商品及び製品の増加によるものであります。固定資産は1,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の償却によるものであります。

この結果、総資産は、5,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は１，１５７百万円となり、前連結会計年度末に比べ１４５百万円増加いたしました。これは主に買掛金等の増加によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は３，９３８百万円となり、前連結会計年度末に比べ８８百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失１０百万円の計上や配当金の支払５９百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

２０２０年３月期の連結業績予想につき卷ましては、２０２０年４月２６日に公表しました通期の連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日発表いたしました「２０２０年３月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,401	2,168,895
受取手形及び売掛金	1,177,827	976,989
商品及び製品	36,601	120,811
仕掛品	27,759	42,643
その他	140,118	172,601
貸倒引当金	△1,350	△1,001
流動資産合計	3,391,357	3,480,940
固定資産		
有形固定資産	389,040	367,214
無形固定資産		
のれん	68,335	61,569
ソフトウェア	756,757	760,242
その他	8,023	7,809
無形固定資産合計	833,117	829,621
投資その他の資産		
投資有価証券	241,585	251,257
繰延税金資産	49,260	35,612
その他	143,012	138,886
貸倒引当金	△6,936	△6,936
投資その他の資産合計	426,922	418,820
固定資産合計	1,649,080	1,615,656
資産合計	5,040,438	5,096,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,192	101,649
1年内返済予定の長期借入金	1,080	1,080
未払金	414,092	324,458
未払法人税等	61,754	22,211
賞与引当金	37,110	42,699
その他	306,310	519,149
流動負債合計	855,540	1,011,248
固定負債		
長期借入金	1,834	1,564
退職給付に係る負債	16,054	14,372
資産除去債務	34,572	34,689
その他	104,756	95,917
固定負債合計	157,217	146,543
負債合計	1,012,758	1,157,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	1,426,560	1,356,746
自己株式	△459,221	△459,221
株主資本合計	3,775,960	3,706,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	93
その他の包括利益累計額合計	57	93
非支配株主持分	251,662	232,565
純資産合計	4,027,680	3,938,805
負債純資産合計	5,040,438	5,096,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,533,365	1,599,088
売上原価	988,259	1,052,587
売上総利益	545,106	546,501
販売費及び一般管理費	542,210	541,716
営業利益	2,896	4,785
営業外収益		
受取利息	19	8
持分法による投資利益	—	9,620
その他	742	939
営業外収益合計	761	10,568
営業外費用		
支払利息	332	528
為替差損	2,047	43
その他	13	5
営業外費用合計	2,393	577
経常利益	1,264	14,776
特別損失		
固定資産除却損	1,107	0
特別損失合計	1,107	0
税金等調整前四半期純利益	157	14,776
法人税、住民税及び事業税	3,065	13,390
法人税等調整額	2,172	13,687
法人税等合計	5,238	27,078
四半期純損失(△)	△5,080	△12,301
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,470	△1,817
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,609	△10,484

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△5,080	△12,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	36
その他の包括利益合計	13	36
四半期包括利益	△5,066	△12,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,595	△10,448
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,470	△1,817

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	816,206	539,759	1,355,965	177,400	1,533,365	—	1,533,365
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,317	12,080	37,398	200	37,598	△37,598	—
計	841,523	551,840	1,393,363	177,600	1,570,963	△37,598	1,533,365
セグメント利益 又は損失(△)	202,604	819	203,423	△14,243	189,179	△186,283	2,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△186,283千円には、セグメント間取引196千円及び配賦不能営業費用△186,479千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	947,063	519,875	1,466,938	132,150	1,599,088	—	1,599,088
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,256	14,835	45,092	3,785	48,877	△48,877	—
計	977,320	534,711	1,512,031	135,935	1,647,966	△48,877	1,599,088
セグメント利益 又は損失(△)	228,353	△28,665	199,688	△13,741	185,946	△181,160	4,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△181,160千円には、セグメント間取引145千円及び配賦不能営業費用△181,305千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。